

# 平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社エムティーアイ 登録 銘 柄  
 コード番号 9438 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mti.co.jp>)  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿 6-14-1 新宿グリーンタワービル  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長  
 氏 名 齋藤 忠久 T E L ( 03 ) 5324-8301  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 28 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 19 日 単元株制度の採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	9,914	( 10.9 )	423	( 475.4 )	347	( )
14 年 9 月期	11,121	( 17.8 )	73	( 89.9 )	29	( 95.9 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	123	( )	1,974.30	1,797.04	3.8	3.4	3.5
14 年 9 月期	492	( )	7,879.37		14.2	0.3	0.3

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月期 62,564.97 株 14 年 9 月期 62,484.20 株

2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 9 月期	340.00	0.0	340.00	21	17.2	0.6
14 年 9 月期	340.00	0.0	340.00	21		0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	9,803	3,332	34.0	53,221.01
14 年 9 月期	10,504	3,224	30.7	51,599.61

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 62,622.40 株 14 年 9 月期 62,499.65 株

期末自己株式数 15 年 9 月期 3.7 株 14 年 9 月期 0.45 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	3,782	147	160	0.0		
	7,887	89	44		340.00	340.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 705 円 32 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	2,682,257		2,987,934		
2	1	1,596,517		1,143,056		
3	2	10,237		10,237		
4		123,031		44,682		
5		2,791		208		
6		105,662		2,329		
7	1	185,000		259,000		
8		30,490		58,186		
9		214,856		82,802		
10	1	25,980		37,972		
		貸倒引当金		104,580		
		流動資産合計	46.6	4,521,828	46.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物附属設備		72,043		
		減価償却累計額	57,685	25,368	46,675	
		(2) 工具器具及び備品	160,726	160,017		
		減価償却累計額	73,907	110,589	49,428	
		有形固定資産合計	1.3	96,103	1.0	
2 無形固定資産						
		(1) 特許権	9,516	10,873		
		(2) 商標権	2,126	2,331		
		(3) ソフトウェア	673,700	405,915		
		(4) 電話加入権	4,249	4,249		
		(5) その他の無形固定資産	164	108		
		無形固定資産合計	6.6	423,478	4.3	

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		525,853		381,646	
(2) 関係会社株式		2,804,866		2,984,049	
(3) 関係会社社債		52,000		101,600	
(4) 出資金		457,340		423,823	
(5) 従業員長期貸付金		2,555		1,194	
(6) 長期前払費用		7,730		5,217	
(7) 差入営業保証金		97,730		68,246	
(8) 敷金保証金		211,345		183,250	
(9) 繰延税金資産		582,933		582,807	
貸倒引当金	7		5		
投資その他の資産合計		4,742,348	45.1	4,731,829	48.3
固定資産合計		5,563,699	53.0	5,251,411	53.6
繰延資産					
1 社債発行費		45,926		30,366	
繰延資産合計		45,926	0.4	30,366	0.3
資産合計		10,504,685	100.0	9,803,606	100.0

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1.2	533,251		608,363	
2 短期借入金	6	2,300,000		2,500,000	
3 一年内返済予定長期借入金		423,600		365,600	
4 未払金	1	367,945		189,281	
5 未払費用		101,657		35,294	
6 未払法人税等		7,694		6,398	
7 未払消費税等		57,514		48,025	
8 前受金		1,291		71,218	
9 預り金		29,743		29,354	
10 移動体企画販売撤退損失引当金		384,230			
11 その他				43	
流動負債合計		4,206,928	40.0	3,853,579	39.3
固定負債					
1 社債		500,000		900,000	
2 転換社債		1,940,000		1,450,000	
3 長期借入金		632,800		267,200	
固定負債合計		3,072,800	29.3	2,617,200	26.7
負債合計		7,279,728	69.3	6,470,779	66.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	3	1,102,345	10.5		
資本準備金		1,972,233	18.8		
利益準備金		7,462	0.1		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		600,000			
2 当期末処理損失( )		457,602			
その他の剰余金合計		142,397	1.3		
その他有価証券評価差額金	6	596	0.0		
自己株式		78	0.0		
資本合計		3,224,957	30.7		
資本金					
資本金	3			1,104,876	11.3
資本剰余金					
1 資本準備金				274,765	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益				1,700,000	
資本剰余金合計				1,974,765	20.1
利益剰余金					
1 利益準備金				7,462	
2 当期末処分利益				244,669	
利益剰余金合計				252,132	2.6
その他有価証券評価差額金	7			1,493	0.0
自己株式	4			440	0.0
資本合計				3,332,827	34.0
負債・資本合計		10,504,685	100.0	9,803,606	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)			第8期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,121,672	100.0		9,914,962	100.0
売上原価	1	5,255,813		47.3	5,709,049		57.6
売上総利益			5,865,858	52.7		4,205,912	42.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	2,481,882			1,635,650		
2 販売促進費		212,475			77,084		
3 荷造・運搬費	1	81,890			32,901		
4 広告宣伝費		24,982			37,632		
5 役員報酬		49,400			45,300		
6 給料・手当		623,060			519,584		
7 雑給・派遣費		803,121			282,392		
8 支払手数料	1	289,440			307,304		
9 地代家賃		205,698			123,601		
10 消耗品費		34,836			17,233		
11 旅費・交通費		38,018			24,436		
12 減価償却費		248,657			157,064		
13 貸倒引当金繰入額		89,665			75,450		
14 その他	1・3	609,039	5,792,172	52.0	446,308	3,781,946	38.1
営業利益			73,686	0.7		423,966	4.3
営業外収益							
1 受取利息	1	8,416			3,244		
2 受取配当金		366			406		
3 有価証券利息		2,430			2,243		
4 為替差益		1,531					
5 転換社債買入償還益		7,200			20,300		
6 雑収入		6,326	26,272	0.2	6,409	32,603	0.3
営業外費用							
1 支払利息		29,759			43,879		
2 社債発行費償却		20,722			27,410		
3 為替差損					50		
4 事業組合損失		19,679			33,517		
5 雑損失		663	70,825	0.6	4,344	109,202	1.1
経常利益			29,133	0.3		347,367	3.5

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					279		
2 事業組合利益		219,611	219,611	1.9		279	0.0
特別損失							
1 建物附属設備除却損		16,345			2,568		
2 工具器具備品除却損		213			588		
3 ソフトウェア除却損		31,163			10,144		
4 移動体企画販売撤退損失	2	838,985					
5 業務委託契約解約金	4				26,600		
6 投資有価証券評価損		12,022			45,946		
7 棚卸資産評価損		174,848					
8 店舗解約損		5,214	1,078,792	9.7	539	86,387	0.9
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			830,047	7.5		261,260	2.6
法人税、住民税 及び事業税		7,272		0.0	6,148		0.1
法人税等調整額		344,983	337,711	3.1	131,589	137,738	1.3
当期純利益又は当期純損 失( )			492,335	4.4		123,522	1.2
前期繰越利益			34,733			121,147	
当期末処分利益又は当期 未処理損失( )			457,602			244,669	

【利益処分計算書】(案)

区分	注記 番号	第7期 (平成14年12月20日)		第8期 (平成15年12月19日予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			457,602		244,669
別途積立金取崩額		600,000	600,000		
利益処分額			142,397		244,669
1 配当金		21,249	21,249	21,291	21,291
次期繰越利益			121,147		223,378

(注) 期別欄の( )内日付は株主総会承認日であります。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度2,609千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>	



重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年 間で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建資産又は負 債の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画 販売等の撤退に伴う物流システム 及びソフトウェアの除却費用見積 り額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,158千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,045千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">99,155千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49,483千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,158千円	短期貸付金	50,000千円	その他流動資産	9,045千円	買掛金	99,155千円	未払金	49,483千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,793千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,657千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,708千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> </table>	売掛金	68,793千円	短期貸付金	200,000千円	その他流動資産	18,657千円	買掛金	165,708千円	未払金	5,777千円
売掛金	17,158千円																				
短期貸付金	50,000千円																				
その他流動資産	9,045千円																				
買掛金	99,155千円																				
未払金	49,483千円																				
売掛金	68,793千円																				
短期貸付金	200,000千円																				
その他流動資産	18,657千円																				
買掛金	165,708千円																				
未払金	5,777千円																				
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,237千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,621千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	有価証券	10,237千円	買掛金	15,621千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,237千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	有価証券	10,237千円	買掛金	11,161千円								
現金及び預金	30,000千円																				
有価証券	10,237千円																				
買掛金	15,621千円																				
現金及び預金	30,000千円																				
有価証券	10,237千円																				
買掛金	11,161千円																				
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">62,500.1株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	223,800株	発行済株式総数	62,500.1株	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 62,626.1株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式 223,800株	発行済株式総数	普通株式 62,626.1株												
会社が発行する株式の総数	223,800株																				
発行済株式総数	62,500.1株																				
会社が発行する株式の総数	普通株式 223,800株																				
発行済株式総数	普通株式 62,626.1株																				
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3.7株</td> </tr> </table>	普通株式	3.7株																		
普通株式	3.7株																				
<p>5 偶発債務 保証債務 (株)ココデス リース物件(サーバー)に対する保証 6,282千円 (株)テレコムシステムインターナショナル 銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>	<p>5 偶発債務 保証債務 (株)ココデス リース物件(サーバー)に対する保証 4,290千円 (株)テレコムシステムインターナショナル 銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>																				
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	1,000,000千円								
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,300,000千円																				
借入実行残高	2,300,000千円																				
差引額	1,000,000千円																				
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,300,000千円																				
借入実行残高	2,300,000千円																				
差引額	1,000,000千円																				
<p>7 配当制限 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金596千円は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>7 配当制限 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金1,493千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>																				

損益計算書関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																												
<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,850,181千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">468,517千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,063,230千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> </table>	売上高	1,850,181千円	仕入高	468,517千円	外注費	2,281千円	販売手数料	2,063,230千円	荷造運賃	18,000千円	支払手数料	1,046千円	受取利息	3,048千円	<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,085,041千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">817,839千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,605,449千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>	売上高	2,085,041千円	仕入高	817,839千円	外注費	3,061千円	販売手数料	1,605,449千円	荷造運賃	28,000千円	支払手数料	1,657千円	受取利息	661千円
売上高	1,850,181千円																												
仕入高	468,517千円																												
外注費	2,281千円																												
販売手数料	2,063,230千円																												
荷造運賃	18,000千円																												
支払手数料	1,046千円																												
受取利息	3,048千円																												
売上高	2,085,041千円																												
仕入高	817,839千円																												
外注費	3,061千円																												
販売手数料	1,605,449千円																												
荷造運賃	28,000千円																												
支払手数料	1,657千円																												
受取利息	661千円																												
<p>2 移動体企画販売撤退損失は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業撤退に伴う費用を計上しております。</p>	<p>2</p>																												
<p>3</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、71,007千円であります。</p>																												
<p>4</p>	<p>4 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p>																												

リース取引関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,290</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> <td style="text-align: right;">57,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,735</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,026</td> <td style="text-align: right;">37,023</td> <td style="text-align: right;">69,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,502千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p style="margin-left: 40px;">2 オペレ-ティング・リ-ス取引</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	90,290	32,559	57,731	ソフトウェア	15,735	4,463	11,271	合計	106,026	37,023	69,003	1年以内	28,665千円	1年超	41,836千円	合計	70,502千円	支払リース料	22,935千円	減価償却費相当額	21,555千円	支払利息相当額	2,046千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">138,476</td> <td style="text-align: right;">63,535</td> <td style="text-align: right;">74,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,735</td> <td style="text-align: right;">8,015</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,211</td> <td style="text-align: right;">71,551</td> <td style="text-align: right;">82,660</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,833千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p style="margin-left: 40px;">2 オペレ-ティング・リ-ス取引</p> <p style="margin-left: 80px;">未経過リ-ス料</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,311千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	138,476	63,535	74,940	ソフトウェア	15,735	8,015	7,720	合計	154,211	71,551	82,660	1年以内	45,591千円	1年超	39,242千円	合計	84,833千円	支払リース料	38,754千円	減価償却費相当額	36,402千円	支払利息相当額	3,071千円	1年以内	3,948千円	1年超	2,363千円	合計	6,311千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																				
器具備品	90,290	32,559	57,731																																																																				
ソフトウェア	15,735	4,463	11,271																																																																				
合計	106,026	37,023	69,003																																																																				
1年以内	28,665千円																																																																						
1年超	41,836千円																																																																						
合計	70,502千円																																																																						
支払リース料	22,935千円																																																																						
減価償却費相当額	21,555千円																																																																						
支払利息相当額	2,046千円																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																				
器具備品	138,476	63,535	74,940																																																																				
ソフトウェア	15,735	8,015	7,720																																																																				
合計	154,211	71,551	82,660																																																																				
1年以内	45,591千円																																																																						
1年超	39,242千円																																																																						
合計	84,833千円																																																																						
支払リース料	38,754千円																																																																						
減価償却費相当額	36,402千円																																																																						
支払利息相当額	3,071千円																																																																						
1年以内	3,948千円																																																																						
1年超	2,363千円																																																																						
合計	6,311千円																																																																						

税効果会計関係

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,705千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">162,661千円</td></tr> <tr><td>移動体企画販売撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,131千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">12,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,220千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">798,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">797,789千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	420,705千円	投資有価証券	162,661千円	移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円	貸倒引当金	32,131千円	前払費用	12,260千円	その他	9,220千円	<hr/>		繰延税金資産計	798,223千円	その他有価証券評価差額金	433千円	<hr/>		繰延税金負債計	433千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	797,789千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">158,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,384千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">666,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">665,609千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	428,438千円	投資有価証券	158,262千円	貸倒引当金	44,384千円	前払費用	8,220千円	その他	27,328千円	<hr/>		繰延税金資産計	666,634千円	その他有価証券評価差額金	1,024千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,024千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	665,609千円
繰越欠損金	420,705千円																																																		
投資有価証券	162,661千円																																																		
移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円																																																		
貸倒引当金	32,131千円																																																		
前払費用	12,260千円																																																		
その他	9,220千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産計	798,223千円																																																		
その他有価証券評価差額金	433千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債計	433千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	797,789千円																																																		
繰越欠損金	428,438千円																																																		
投資有価証券	158,262千円																																																		
貸倒引当金	44,384千円																																																		
前払費用	8,220千円																																																		
その他	27,328千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産計	666,634千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,024千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金負債計	1,024千円																																																		
<hr/>																																																			
繰延税金資産の純額	665,609千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	法人住民税均等割	2.4%	税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	7.5%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																						
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																		
法人住民税均等割	2.4%																																																		
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	7.5%																																																		
その他	0.7%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																		
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>																																																		

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債</li> <li>2. 発行総額 金20億円</li> <li>3. 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</li> <li>4. 社債の利率 本社債には利息を付さない</li> <li>5. 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間)</li> <li>6. 社債の償還方法             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</li> <li>(2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</li> <li>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</li> <li>(4) 買入償却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</li> </ol> </li> </ol>



<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)</p>
	<p>7. 株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400 個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当りの額（以下、「転換価額」という。）は、当初 163,000 円とする。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\begin{array}{r} \text{新発行・} \\ \text{既発行株} \quad \text{処分株式} \quad \text{1株当りの} \\ \text{式数} \quad + \quad \text{数} \quad \times \text{発行・処分価額} \\ \hline \text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \\ \text{転換価額} \quad \text{転換価額} \end{array}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8. 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9. 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募（但し、アメリカ合衆国を除く。）</p>